

平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 ・ 大
 コード番号 3266 URL <http://www.fc-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉田 隆 TEL 03 (5212) 5212
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第3四半期の連結業績（平成23年12月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	3,712	567.2	△17	ー	△98	ー	△111	ー
23年11月期第3四半期	556	△65.2	△92	ー	△127	ー	△2	ー
(注) 包括利益	24年11月期第3四半期		△102百万円 (ー%)		23年11月期第3四半期		△13百万円 (ー%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	△3.02	ー
23年11月期第3四半期	△0.07	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期第3四半期	5,092	1,225	24.0	33.22
23年11月期	8,629	1,328	15.3	36.00
(参考) 自己資本	24年11月期第3四半期	1,222百万円	23年11月期	1,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
24年11月期	ー	0.00	ー	ー	ー
24年11月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,325	651.2	165	461.8	54	ー	50	△24.6	1.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年11月期3Q	37,067,371株	23年11月期	37,067,371株
② 期末自己株式数	24年11月期3Q	277,500株	23年11月期	277,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年11月期3Q	36,789,871株	23年11月期3Q	35,413,438株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年8月31日）における国内経済は、欧州債務危機の影響もあり引き続き厳しい状況が続いておりますが、震災復興関連需要の高まりから設備投資が緩やかに持ち直しているほか、個人消費にも復調の動きがみられ、緩やかながら回復基調が続きました。

当社グループの主要事業の一つである不動産ファンド業界は、J-REITや事業会社において国内不動産物件を取得する動きがあり、レジデンシャル物件に対する需要は底堅く推移いたしました。また約5年ぶりに国内の不動産投資法人の新規上場が行われた他、既存銘柄の公募増資も継続して行われ、不動産投資に対する投資機会の拡大に繋がる動きも見受けられました。また東証REIT指数は、6月に底を打ってから堅調に推移し1,000ポイントを目指す動きが続いています。

このような状況下、新たなファンドの組成を含めファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高のさらなる増加に向け、引き続き販社拡大、機関投資家への営業活動を行った結果、9月には新規にアセット・マネジメント契約を締結することができました。国際事業においては、既に欧州で太陽光発電事業投資の実績を有し、技術・資金調達力のあるEnolia Premium Capital SIF(S.C.A.)と6月に覚書を締結し、その後9月にインベストメント・アドバイザー契約(GLOBAL ADVISORY AGREEMENT)を締結いたしました。今後は、電力不足対策や環境負荷低減を担う社会的事業である太陽光発電事業へ本格的に参画して行きます。また、不動産事業においては、保有する不動産物件の売却によりたな卸資産及び有利子負債の大幅な圧縮を行い財務体質の改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,712百万円（前年同四半期比567.2%増）、営業損失17百万円（前年同四半期の営業損失は92百万円）、経常損失98百万円（前年同四半期の経常損失は127百万円）、四半期純損失111百万円（前年同四半期の四半期純損失は2百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

<アセットマネジメント事業>

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループが運用するファンド運用資産残高は144億円（一部円換算US\$1.00=78.60円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は246億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及び運用・管理報酬等を計上したほか、受託しているファンド組入れ物件の売却によるディスポーザルフィーを計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。その結果、アセットマネジメント事業においては、売上高192百万円（前年同四半期比30.3%減）、営業損失20百万円（前年同四半期の営業損失は23百万円）となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、当社グループが匿名組合出資する特別目的会社（SPC）等が保有するレジデンシャル物件及び商業ビルの販売用不動産2物件の売却収入と不動産賃貸収入を計上いたしました。証券投資等部門では、㈱FCインベストメント・アドバイザーズにおいて金融商品仲介業務による収入を計上いたしました。その結果、インベストメントバンク事業においては、売上高3,520百万円（前年同四半期比1,156.5%増）、営業利益124百万円（前年同四半期比102.7%増）となりました。

販売用不動産の売却につきましては、当第3四半期連結累計期間における2物件の売却に加えて、平成24年7月24日付で締結した不動産信託受益権売買契約書に基づき、仕掛販売用不動産である土地（土地を信託財産とする不動産信託受益権）を同年9月7日付で売却するなど順調に進んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末比3,564百万円減の4,583百万円となりました。これは主に、現金及び預金、営業保証金等の増加と、売掛金、未収入金及び販売用不動産等の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比27百万円増の508百万円となりました。これは主に、保有する投資有価証券の時価上昇による増加と中国の合弁会社への出資によるものであります。

以上の結果、資産の部は5,092百万円となり、前連結会計年度末比3,537百万円減となりました。

(負債の状況)

流動負債は前連結会計年度末比2,280百万円減の3,833百万円となりました。これは主に、借入金の減少と、新株予約権付社債の償還等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比1,154百万円減の33百万円となりました。これは主に、長期未払金の減少等によるものであります。

以上の結果、負債の部は3,866百万円となり、前連結会計年度末比3,434百万円減となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、有利子負債は前連結会計年度末比3,136百万円減の3,749百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産の部は1,225百万円となり、前連結会計年度末比102百万円減となりました。これは、四半期純損失の計上と、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、平成24年8月20日付で修正発表いたしました連結業績予想通りに推移したため、平成24年11月期通期の連結業績予想につきましては変更はありません。なお、今後の業績等につきましてはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項ありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027	1,135
売掛金	68	28
未収入金	464	14
有価証券	10	11
営業投資有価証券	8	5
販売用不動産	4,218	1,029
仕掛販売用不動産	2,330	2,283
その他	19	75
流動資産合計	8,147	4,583
固定資産		
有形固定資産	27	26
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	362	378
その他	746	759
貸倒引当金	△657	△657
投資その他の資産合計	451	480
固定資産合計	481	508
資産合計	8,629	5,092
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,850	100
1年内返済予定の長期借入金	3,885	3,649
1年内償還予定の新株予約権付社債	250	—
未払金	27	15
未払法人税等	38	5
その他	62	62
流動負債合計	6,113	3,833
固定負債		
長期未払金	1,150	—
その他	37	33
固定負債合計	1,187	33
負債合計	7,301	3,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,131	1,131
資本剰余金	609	609
利益剰余金	△399	△510
自己株式	△15	△15
株主資本合計	1,326	1,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	9
為替換算調整勘定	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△1	7
少数株主持分	3	3
純資産合計	1,328	1,225
負債純資産合計	8,629	5,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	556	3,712
売上原価	165	3,365
売上総利益	390	346
販売費及び一般管理費	483	364
営業損失 (△)	△92	△17
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	10
受取家賃	0	—
保険解約返戻金	43	—
その他	2	2
営業外収益合計	69	13
営業外費用		
支払利息	99	94
為替差損	2	—
株式交付費	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	103	94
経常損失 (△)	△127	△98
特別利益		
関係会社株式売却益	216	—
特別利益合計	216	—
特別損失		
固定資産除却損	24	—
事務所移転費用	23	—
その他	1	—
特別損失合計	48	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	39	△98
法人税、住民税及び事業税	44	5
法人税等調整額	△1	6
法人税等合計	42	12
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2	△111
少数株主損失 (△)	△0	△0
四半期純損失 (△)	△2	△111

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2	△111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	8
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△11	8
四半期包括利益	△13	△102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13	△102
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)
	アセットマネ ジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	276	266	14	556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	—	10
計	286	266	14	566
セグメント利益又は損失(△)	△23	73	△12	38

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	38
セグメント間取引消去	56
全社費用(注)	△187
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△92

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)
	アセットマネ ジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	192	3,506	13	3,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	—	8
計	201	3,506	13	3,721
セグメント利益又は損失(△)	△20	130	△5	103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	103
セグメント間取引消去	28
全社費用（注）	△149
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△17

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- （5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当該事項はありません。

（6）重要な後発事象

当社の完全子会社である㈱ファンドクリエーションは、平成24年7月24日付の取締役会において、同社が匿名組合出資しているSPC（特別目的会社）保有の下記不動産信託受益権を、ホテル事業会社へ譲渡する旨決議しておりますが、同年9月7日付で譲渡が完了いたしました。この譲渡により、仕掛販売用不動産が2,283百万円減少し、土地取得時の借入金残高（1年内返済予定の長期借入金）2,354百万円を一括弁済した結果、たな卸資産及び有利子負債が大幅に減少し財務の健全性指標が大きく改善いたしました。なお、仕掛販売用不動産に設定されていた担保権は解除されております。

記

譲渡資産（土地を信託財産とする信託受益権）

資産の内容（所在地）	譲渡価額（百万円）
土地 916.00m ² （京都）	2,250